

土砂災害防止法に基づく基礎調査推進計画（防災・安全）

計画概要**◆計画期間**

平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）

◆計画の目標

土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。

◆計画の成果目標(定量的指標)

指標:平成31年度末までに、土砂災害警戒区域等の指定に関する基礎調査を土砂災害危険箇所である17,783箇所まで実施し完了する。

評価内容

◆交付対象事業の進捗状況

交付対象事業	事業費※	事業の実施状況	進捗率※
A その他総合的な治水事業	4,380百万円	土砂災害危険箇所である17,783箇所の基礎調査完了	100%
合計	4,380百万円		

※事業費は実績額

※進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【土砂災害危険箇所ベース】

◆事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況（別紙1）

・土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を、土砂災害危険箇所である全17,783箇所にて行い、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることとなった。

Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①(土砂災害危険箇所において基礎調査を実施した箇所数)

最終目標値	17,783箇所	目標値と実績値に差が出た要因	—(目標を達成)
最終実績値	17,783箇所		

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

—

◆今後の方針

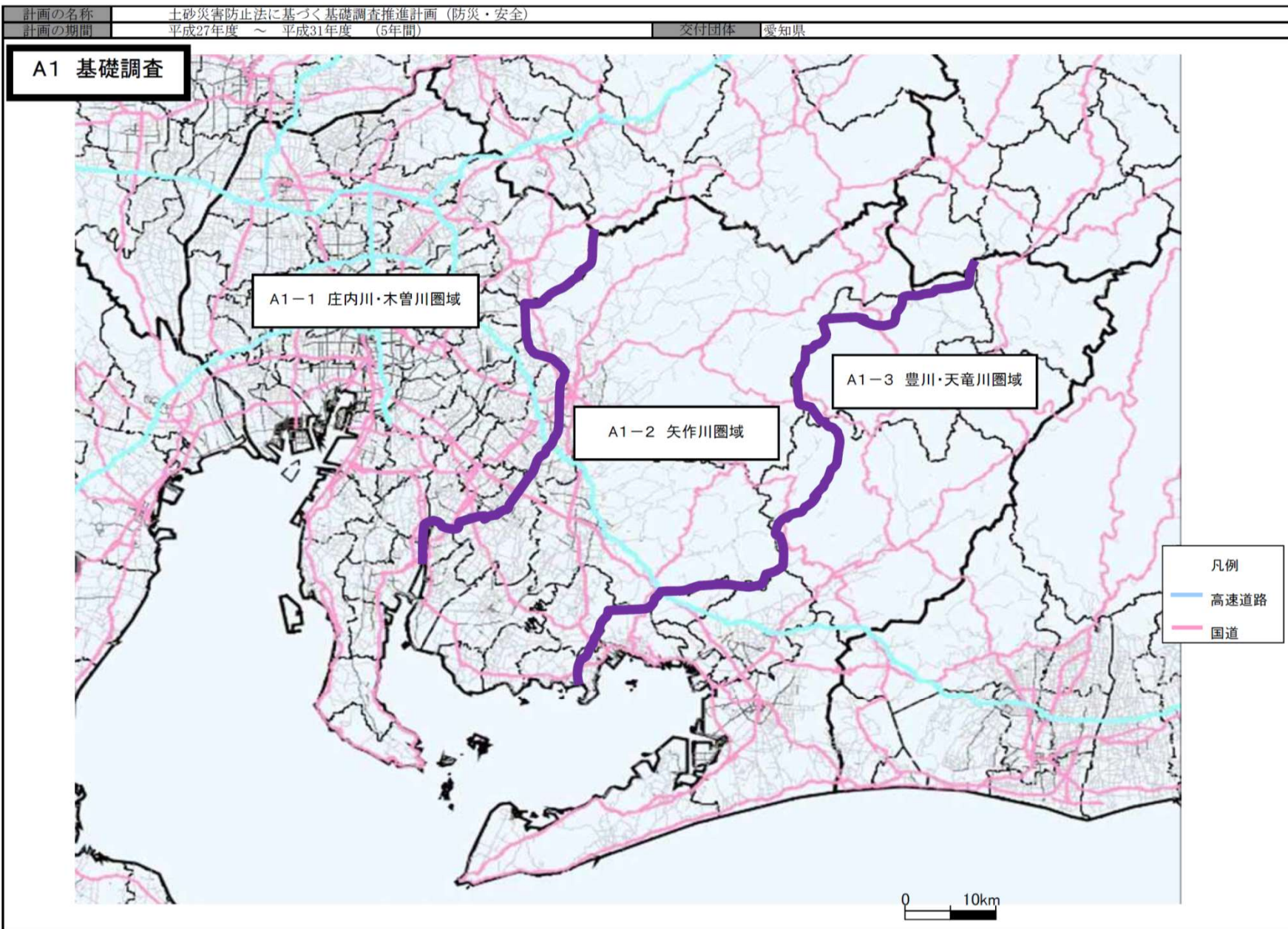
計画の成果目標である定量的指標は平成31年度末までに達成できた。今後は2巡目の基礎調査として既指定区域の変状の確認、及び県内全域で実施した航空レーザ測量により作成した地形図を用いて新たな指定要件箇所の確認をし、指定を行う。

◆事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	策定主体にて評価を実施 計画の各要素事業(基幹事業)については、愛知県公共事業評価実施要領に基づき評価を実施
事後評価の実施時期	令和2年度
公表の方法	Webページ掲載

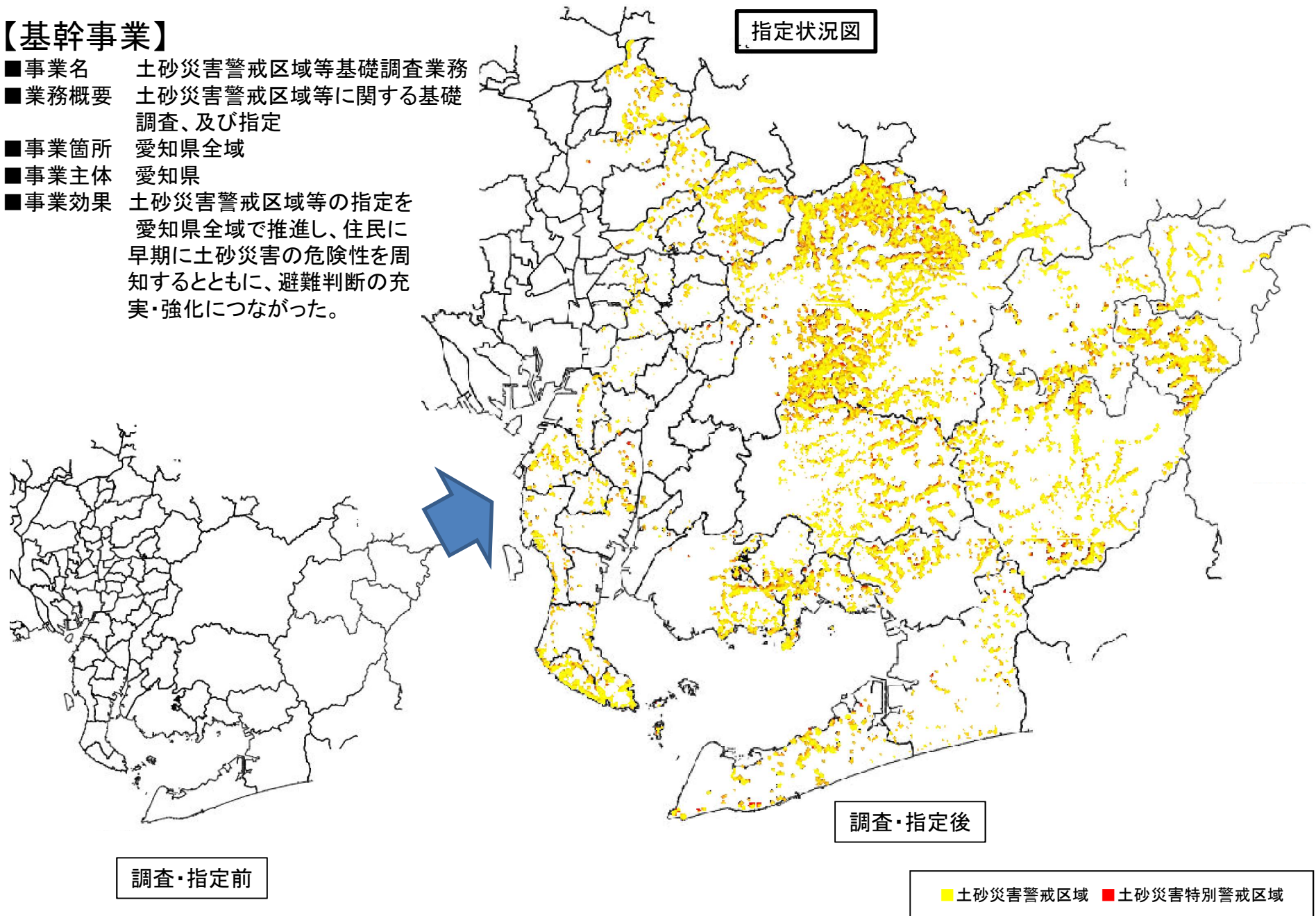
参考図面

「土砂災害防止法に基づく基礎調査推進計画（防災・安全）」計画 参考図面



【基幹事業】

- 事業名 土砂災害警戒区域等基礎調査業務
- 業務概要 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査、及び指定
- 事業箇所 愛知県全域
- 事業主体 愛知県
- 事業効果 土砂災害警戒区域等の指定を愛知県全域で推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につながった。



調査・指定前

指定状況図

調査・指定後

■土砂災害警戒区域 ■土砂災害特別警戒区域